



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ササクラ  
 コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 笹倉 敏彦  
 (氏名) 松浦 誠

TEL 06-6473-2131

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,640	29.4	337	—	338	△43.4	189	△55.7
27年3月期第3四半期	7,447	△9.3	△268	—	598	△24.9	427	△18.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 278百万円 (△41.9%) 27年3月期第3四半期 479百万円 (△44.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	11.96	—
27年3月期第3四半期	26.21	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	27,438	22,825	83.1	1,440.48
27年3月期	27,301	22,674	82.9	1,430.66

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 22,794百万円 27年3月期 22,639百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	15.3	450	—	400	△39.4	260	△40.5	16.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	17,657,000 株	27年3月期	17,657,000 株
28年3月期3Q	1,833,000 株	27年3月期	1,832,545 株
28年3月期3Q	15,824,099 株	27年3月期3Q	16,304,004 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下、当第3四半期という)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により円安基調が継続し、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や原油価格の下落など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画をスタートさせましたが、当第3四半期における受注高は、中国大連向けを初めとして蒸発濃縮装置の受注が増加したものの、前年同期のような既設海水淡水化プラントのリハビリ(機能回復・延命)工事の受注がなかったことから、77億48百万円(前年同期比17.3%減)となりました。売上高は前年同期に受注したリハビリ工事の売上が一部計上できたことから、96億40百万円(同29.4%増)となり、受注残高は169億95百万円(同58.2%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益は3億37百万円(前年同期は2億68百万円の損失)となりましたが、前年同期に比べて為替差益の計上が少なかったことから、経常利益は3億38百万円(前年同期比43.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億89百万円(同55.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 船舶用機器事業

新興国経済の成長鈍化による世界の荷動きへの影響が続き、世界の新造船受注の改善の兆しもなく、当第3四半期における受注高は19億1百万円(同4.1%減)となりました。また、売上高は21億30百万円(同2.8%減)となりましたが、営業利益は2億97百万円(同13.2%増)、受注残高は17億円(同7.1%増)となりました。

## ② 陸上用機器事業

遅れていた都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注がようやく確保でき、受注高は22億12百万円(同26.8%増)となりました。また、売上高は17億43百万円(同2.8%増)となりましたが、営業損益は17百万円の損失(前年同期は44百万円の損失)、受注残高は32億35百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

## ③ 水処理装置事業

蒸発濃縮装置の受注が好調であったものの、前年同期のようなリハビリ工事の受注がなかったことから、受注高は25億22百万円(同46.5%減)となりました。一方、蒸発濃縮装置の売上増加に加えて、リハビリ工事の売上が一部計上できたことから、売上高は50億24百万円(同109.0%増)、営業利益は1億61百万円(前年同期は3億74百万円の損失)、受注残高は106億59百万円(前年同期比115.7%増)となりました。

## ④ 消音冷熱装置事業

都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の受注が増加し、受注高は10億98百万円(同19.5%増)となりました。一方、前年同期のような大口の騒音防止装置の売上が少なかったことから、売上高は7億31百万円(同36.1%減)となり、営業損益は1億9百万円の損失(前年同期は1億18百万円の損失)、受注残高は13億96百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は274億38百万円となり、前期末と比べて1億36百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金が49億89百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が17億86百万円、仕掛品が28億38百万円、前渡金が4億16百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は46億12百万円となり、前期末と比べて15百万円減少しました。その主な内訳は受注損失引当金が66百万円、繰延税金負債(固定負債)が66百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が53百万円、賞与引当金が51百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は228億25百万円となり、前期末と比べて1億51百万円増加しました。その主な内訳は利益剰余金が62百万円、その他有価証券評価差額金が99百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表いたしました予想値から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,934	6,945
受取手形及び売掛金	5,263	7,050
有価証券	99	-
仕掛品	1,307	4,146
原材料及び貯蔵品	568	699
前渡金	51	467
前払費用	71	90
繰延税金資産	151	172
その他	80	129
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	19,526	19,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,576	5,526
減価償却累計額	△4,212	△4,210
建物及び構築物(純額)	1,363	1,316
機械装置及び運搬具	2,578	2,568
減価償却累計額	△2,302	△2,317
機械装置及び運搬具(純額)	275	250
工具、器具及び備品	900	912
減価償却累計額	△866	△877
工具、器具及び備品(純額)	34	35
土地	1,820	1,794
リース資産	109	109
減価償却累計額	△53	△69
リース資産(純額)	55	40
建設仮勘定	12	-
有形固定資産合計	3,561	3,437
無形固定資産		
リース資産	24	18
その他	8	10
無形固定資産合計	33	28
投資その他の資産		
投資有価証券	3,382	3,540
長期前払費用	0	1
繰延税金資産	50	49
その他	776	705
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産合計	4,180	4,272
固定資産合計	7,775	7,738
資産合計	27,301	27,438

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,592	1,601
リース債務	30	28
未払費用	79	94
未払法人税等	164	110
前受金	93	77
賞与引当金	201	150
役員賞与引当金	1	8
工事補償等引当金	141	189
受注損失引当金	-	66
事業整理損失引当金	8	-
その他	426	359
流動負債合計	2,740	2,685
固定負債		
リース債務	55	34
繰延税金負債	428	495
退職給付に係る負債	1,257	1,258
役員退職慰労引当金	38	31
長期未払金	107	107
固定負債合計	1,886	1,926
負債合計	4,627	4,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,684
利益剰余金	18,858	18,921
自己株式	△1,202	△1,202
株主資本合計	21,560	21,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044	1,143
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	38	25
その他の包括利益累計額合計	1,078	1,170
非支配株主持分	34	31
純資産合計	22,674	22,825
負債純資産合計	27,301	27,438

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,447	9,640
売上原価	6,160	7,434
売上総利益	1,286	2,205
販売費及び一般管理費		
運賃	122	161
販売手数料	68	124
広告宣伝費	17	21
貸倒引当金繰入額	6	△0
役員報酬	94	88
従業員給料及び手当	497	483
賞与引当金繰入額	56	46
役員賞与引当金繰入額	1	8
福利厚生費	113	123
退職給付費用	62	47
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
旅費及び交通費	80	85
賃借料	47	46
工事補償等引当金繰入額	14	127
研究開発費	70	198
減価償却費	40	36
その他	257	265
販売費及び一般管理費合計	1,554	1,867
営業利益又は営業損失(△)	△268	337
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	51	55
有価証券評価益	2	-
持分法による投資利益	130	-
為替差益	649	4
その他	19	13
営業外収益合計	867	83
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	-	81
その他	0	0
営業外費用合計	0	82
経常利益	598	338
特別利益		
固定資産売却益	14	23
特別利益合計	14	23
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	613	357
法人税、住民税及び事業税	141	171
法人税等調整額	45	△1
法人税等合計	186	170
四半期純利益	426	187
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	189



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	426	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	99
繰延ヘッジ損益	△5	5
為替換算調整勘定	19	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△1
その他の包括利益合計	53	90
四半期包括利益	479	278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478	281
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,192	1,694	2,403	1,145	7,437	10	7,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,192	1,694	2,403	1,145	7,437	10	7,447
セグメント利益 又は損失(△)	262	△44	△374	△118	△274	6	△268

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,130	1,743	5,024	731	9,630	9	9,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,130	1,743	5,024	731	9,630	9	9,640
セグメント利益 又は損失(△)	297	△17	161	△109	331	6	337

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。